

知的障害特別支援学校中学部における 防災教育の授業研究

—総合的質的授業分析を通して—

学籍番号 229501
氏名 川口諒
主指導教員 富永光昭
副指導教員 岩崎弘

1. 本研究の背景と目的

本研究の目的は、知的障害特別支援学校中学部の生徒の生活年齢・発達年齢を踏まえ、ハザードマップを活用した防災教育の授業づくりとその授業の改善を行うことである。

特別支援学校における防災教育については、調査研究（藤井ら,2014、神谷ら,2015、和田ら,2016、山田,2019、小山ら,2020）と、実践研究（藤井ら,2014、神谷ら,2015、和田ら,2016、山田ら,2019、水谷ら,2019、堂園,2021、村上,2022）、さらに、特別支援学校学習指導要領（知的障害）において防災教育がどのように位置づけられているかについて新井ら（2022）が検討・考察を行っている。しかし、藤井ら（2014）や山田ら（2019）が指摘するように、知的障害特別支援学校における児童生徒の実態に応じた防災教育の教材及び授業計画が不足している現状があり、そのため、教材開発を進め、その成果を共有し普及させていく必要がある。

本研究では、このような知的障害特別支援学校の防災教育の動向をふまえ、洪水に対する知的障害特別支援学校における防災教育の授業づくりを行い、その分析を通して授業の典型化をはかっていきたい。

2. 学校実習における実践内容と分析方法

基本学校実習Ⅲ・Ⅳ、発展課題実習Ⅲ・Ⅳでは知的障害特別支援学校の中学部の生徒に対し、「ハザードマップを作ろう」という単元を設定し、国土地理院のハザードマップを活用し、洪水被害についておさえられるよう教材を作成した。授業実践を行った後、授業構成上重要な局面を「授業局面」として捉え、5つの授業構成要素（目標設定、教材設定、子ども（集団）の状況把握、教師（集団）の指導性、環境設定）と関連づけて総合的

質的授業分析を行い、その分析結果を踏まえ、再度、授業を構想した。ただし、基本学校実習Ⅲ・Ⅳについては、授業記録の分析に用いるデータが不十分であったため、発展課題実習Ⅲ・Ⅳで教材の改良を行い、新たな生徒の実態把握をふまえて授業を構想した。

3. 成果と課題

各授業局面内の授業構成要素の関連と授業局面間の授業構成要素の関連による総合的質的分析を行った結果、以下の4点が示唆された。

第一は、抽象的な概念の獲得の難しさである。生徒は災害に関する用語を知っているも、言葉だけが先行しており、具体的な説明までに至ることはできていなかった。一方、洪水に関する動画や画像を見たり、浸水被害をすずらんテープで再現したりすることで、生徒の方から多くの発言を得ることができていた。また、知的障害のある児童生徒の学習上の対応として、具体的に思考や判断ができるような指導が必要であるとされていることから、実際の日常生活に即した具体的な学習の展開が重要であると考えられる。

第二は、教材設定をめぐる課題である。本研究では国土地理院のハザードマップを活用してきたが、生徒によっては馴染みがほとんどなく、地図という空間的な理解の難しさもあった。そのため、航空写真等を活用し、位置関係を具体的に理解できるようにしてきた。また、生徒たちによるハザードマップづくりにおいては、内容を理解した上での学習が求められ、作成後も避難活動と繋げる等、実際の場面での活用ができるようなフォローが必要であった。さらにハザードマップの作成と活用において、生活の場と被害の大きさ、避難への動線等を踏まえた教材づくりが必要であることが言える。

第三は、授業構成をめぐる課題である。本研究授業では、ピクトグラム、国土地理院のハザードマップ、浸水被害を再現するためのすずらんテープの活用など、内容として多かった。時数を増やし、一つひとつの学習内容を深められるよう構成を工夫する必要があった。特に、ハザードマップの活用において、生徒たちは初めて見るものであったことから、ハザードマップにはどのようなことが表記されているのかを主体的に探して学習を進めていく必要があった。

第四は、教師の指導性をめぐる課題である。一つは、子どもの主体的な言動を引き出せていない教師中心の問いかけである。授業者が生徒全体に対して口頭での説明や、生徒の主体性を引き出すことができず教師による発言が多く見られた。二つ目は子どもの主体的な言動を踏まえていない教師中心の説明である。授業者は生徒から発言を得て、やり取りを行いながら理解を促すようにしていく必要があった。

<文献>藤井基貴・松本光央(2014) 知的障害がある児童生徒に対する防災教育の取り組み：岐阜県立可茂特別支援学校の事例研究 静岡大学教育実践総合センター紀要 pp.73-81 他 26点